

統一的な基準による

# 青森市の財務書類

【令和6年度決算】



令和8年3月

青森市

# 目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備 .....	2
2. 地方公会計制度とは .....	3
3. 作成基準日・作成対象期間 .....	3
4. その他 .....	3
第2 令和6年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告 .....	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表 .....	5
2. 行政コスト計算書 .....	8
3. 純資産変動計算書 .....	8
4. 資金収支計算書 .....	11
第4 財務書類から分かること（財務分析）	
財務書類から算出される指標など .....	12
【資料】財務書類	
一般会計等 .....	15
全体会計 .....	22
連結会計 .....	27

# 第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

## 1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

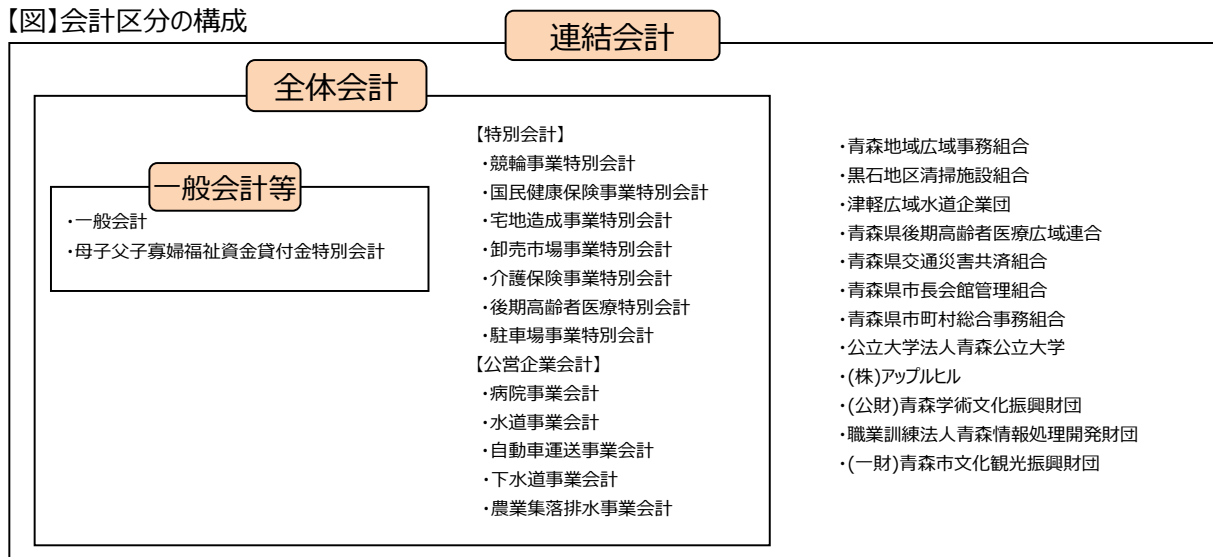
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成

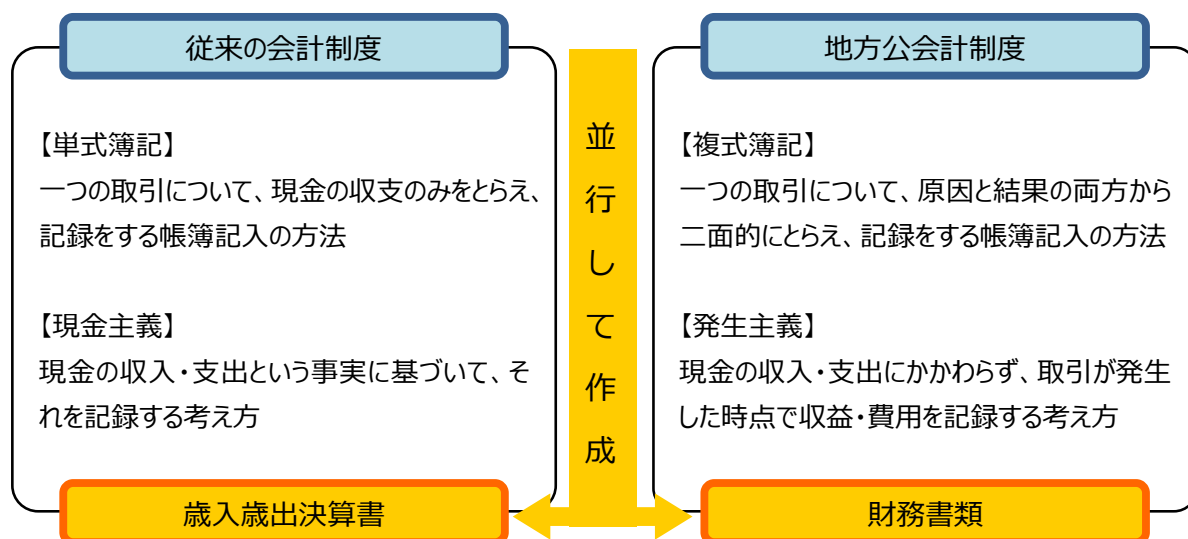


## 2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



## 3. 作成基準日・作成対象期間

<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・行政コスト計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・資金収支計算書</li> </ul>	}	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成基準日 令和7年3月31日</li> <li>・作成対象期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日</li> </ul>
--	---	--

## 4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

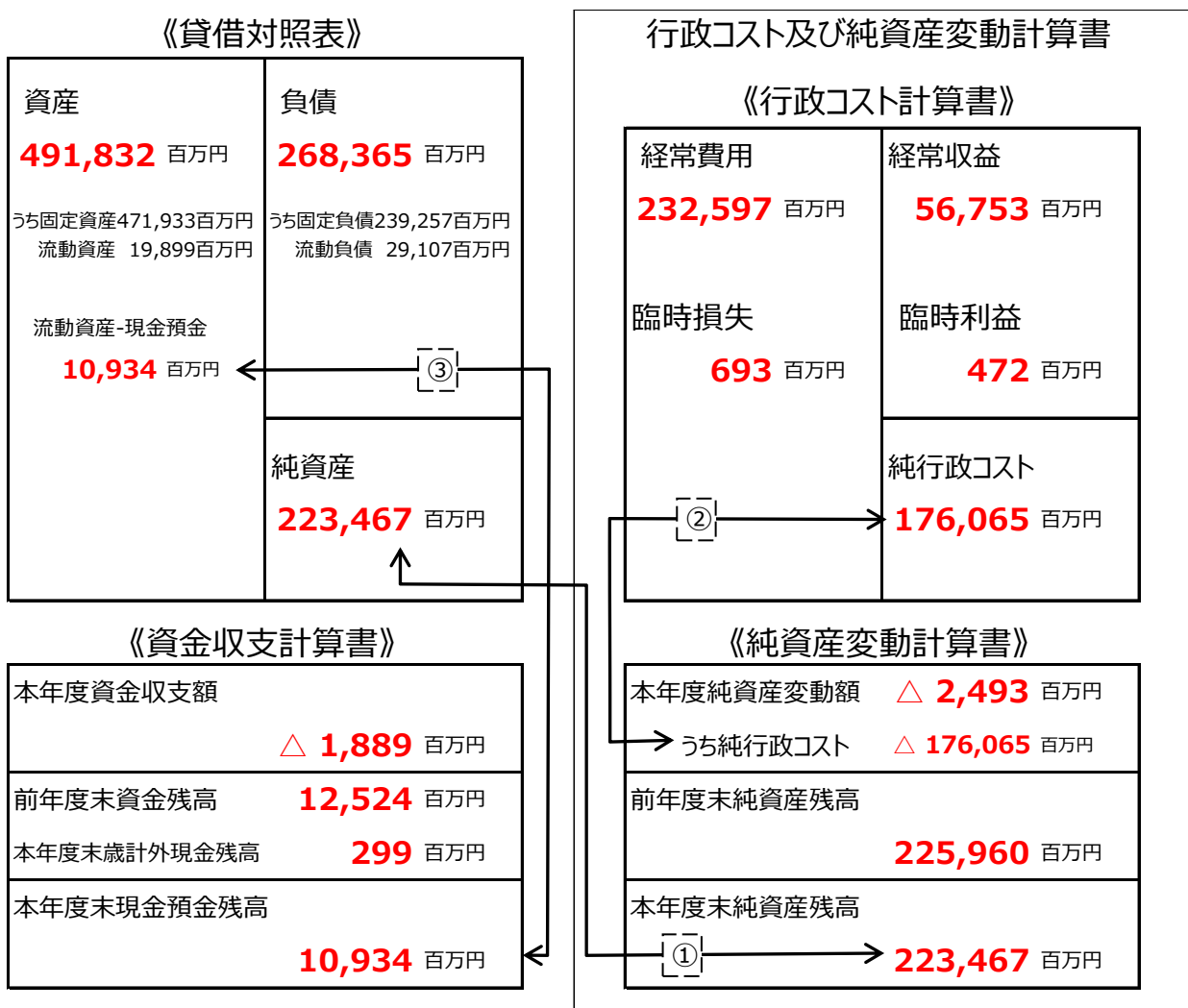
## 第2 令和6年度の決算状況

### 財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森市の全体会計における令和6年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

#### 【令和6年度青森市全体会計決算状況】



# 第3 各財務書類の説明

## 1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○令和7年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>資産の部</b>	<b>299,599</b>	<b>491,832</b>	<b>511,142</b>	<b>負債の部</b>	<b>128,867</b>	<b>268,365</b>	<b>271,655</b>
<b>固定資産</b>	<b>290,834</b>	<b>471,933</b>	<b>487,589</b>	<b>固定負債</b>	<b>115,586</b>	<b>239,257</b>	<b>241,434</b>
有形固定資産	273,174	448,165	460,025	地方債等	100,788	173,291	175,253
事業用資産	154,953	169,962	179,389	長期未払金	-	-	59
インフラ資産	117,645	259,942	260,641	退職手当引当金	14,506	20,596	20,697
物品	576	18,261	19,995	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	145	662	850	その他	292	45,370	45,425
投資その他の資産	17,514	23,107	26,714	<b>流動負債</b>	<b>13,281</b>	<b>29,107</b>	<b>30,222</b>
(うち基金)	5,339	8,145	11,526	1年内償還予定地方債等	11,598	23,796	23,928
<b>流動資産</b>	<b>8,765</b>	<b>19,899</b>	<b>23,552</b>	未払金	15	2,614	2,887
現金預金	4,208	10,934	14,220	未払費用	64	65	83
未収金	389	3,442	3,559	前受金	-	-	9
短期貸付金	188	188	188	前受収益	-	-	-
基金	3,929	5,194	5,412	賞与等引当金	1,273	1,906	2,217
棚卸資産	32	174	200	預り金	299	443	526
その他	41	47	55	その他	33	284	572
徴収不能引当金	▲ 22	▲ 81	▲ 81	<b>純資産の部</b>	<b>170,731</b>	<b>223,467</b>	<b>239,486</b>
<b>資産合計</b>	<b>299,599</b>	<b>491,832</b>	<b>511,142</b>	<b>固定資産形成分</b>	<b>294,950</b>	<b>476,562</b>	<b>491,120</b>
				<b>余剰分(不足分)</b>	<b>▲ 124,219</b>	<b>▲ 253,095</b>	<b>▲ 252,977</b>
				<b>他団体出資等分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,344</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>299,599</b>	<b>491,832</b>	<b>511,142</b>

### 《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有形固定資産 事業用資産：庁舎・学校・公民館等の資産 インフラ資産：道路・公園などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や美術品等の資産</li> <li>○無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の無形資産</li> <li>○投資その他の資産 財政調整基金以外の基金、長期延滞債権等の将来現金化が可能な資産</li> <li>○流動資産 現金預金：市が保有する現預金、歳計外現金等 未収金：税金や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収となる見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○固定負債 地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> <li>○流動負債 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○固定資産形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの</li> <li>○余剰分(不足分) 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの</li> </ul>
--	--

## 《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R6①	R5②	比較①-②		R6①	R5②	比較①-②
<b>資産の部</b>	<b>299,599</b>	<b>309,602</b>	<b>▲ 10,003</b>	<b>負債の部</b>	<b>128,867</b>	<b>136,042</b>	<b>▲ 7,175</b>
<b>固定資産</b>	<b>290,834</b>	<b>296,957</b>	<b>▲ 6,123</b>	<b>固定負債</b>	<b>115,586</b>	<b>122,624</b>	<b>▲ 7,038</b>
有形固定資産	273,174	279,515	▲ 6,341	地方債等	100,788	107,994	▲ 7,206
事業用資産	154,953	157,551	▲ 2,598	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	117,645	121,399	▲ 3,754	退職手当引当金	14,506	14,316	190
物品	576	564	12	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	145	223	▲ 78	その他	292	313	▲ 21
投資その他の資産	17,514	17,219	295	<b>流動負債</b>	<b>13,281</b>	<b>13,418</b>	<b>▲ 137</b>
(うち基金)	5,339	4,816	523	1年内償還予定地方債等	11,598	11,878	▲ 280
<b>流動資産</b>	<b>8,765</b>	<b>12,645</b>	<b>▲ 3,880</b>	未払金	15	12	3
現金預金	4,208	6,732	▲ 2,524	未払費用	64	56	8
未収金	389	355	34	前受金	-	-	-
短期貸付金	188	179	9	前受収益	-	-	-
基金	3,929	5,351	▲ 1,422	賞与等引当金	1,273	1,175	98
棚卸資産	32	33	▲ 1	預り金	299	292	7
その他	41	9	32	その他	33	6	27
徴収不能引当金	▲ 22	▲ 13	▲ 9	<b>純資産の部</b>	<b>170,731</b>	<b>173,560</b>	<b>▲ 2,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>299,599</b>	<b>309,602</b>	<b>▲ 10,003</b>	固定資産形成分	<b>294,950</b>	<b>302,486</b>	<b>▲ 7,536</b>
				余剰分(不足分)	<b>▲ 124,219</b>	<b>▲ 128,926</b>	<b>4,707</b>
				他団体出資等分	-	-	-
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>299,599</b>	<b>309,602</b>	<b>▲ 10,003</b>

【全体会計】

(単位：百万円)

	R6①	R5②	比較①-②		R6①	R5②	比較①-②
<b>資産の部</b>	<b>491,832</b>	<b>505,772</b>	<b>▲ 13,940</b>	<b>負債の部</b>	<b>268,365</b>	<b>279,812</b>	<b>▲ 11,447</b>
<b>固定資産</b>	<b>471,933</b>	<b>482,528</b>	<b>▲ 10,595</b>	<b>固定負債</b>	<b>239,257</b>	<b>251,422</b>	<b>▲ 12,165</b>
有形固定資産	448,165	459,366	▲ 11,201	地方債等	173,291	184,209	▲ 10,918
事業用資産	169,962	173,234	▲ 3,272	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	259,942	266,702	▲ 6,760	退職手当引当金	20,596	20,456	140
物品	18,261	19,430	▲ 1,169	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	662	734	▲ 72	その他	45,370	46,757	▲ 1,387
投資その他の資産	23,107	22,428	679	<b>流動負債</b>	<b>29,107</b>	<b>28,390</b>	<b>717</b>
(うち基金)	8,145	8,113	32	1年内償還予定地方債等	23,796	23,678	118
<b>流動資産</b>	<b>19,899</b>	<b>23,244</b>	<b>▲ 3,345</b>	未払金	2,614	2,245	369
現金預金	10,934	12,817	▲ 1,883	未払費用	65	57	8
未収金	3,442	3,416	26	前受金	-	-	-
短期貸付金	188	179	9	前受収益	-	-	-
基金	5,194	6,698	▲ 1,504	賞与等引当金	1,906	1,768	138
棚卸資産	174	177	▲ 3	預り金	443	433	10
その他	47	42	5	その他	284	210	74
徴収不能引当金	▲ 81	▲ 84	3	<b>純資産の部</b>	<b>223,467</b>	<b>225,960</b>	<b>▲ 2,493</b>
<b>資産合計</b>	<b>491,832</b>	<b>505,772</b>	<b>▲ 13,940</b>	固定資産形成分	<b>476,562</b>	<b>489,405</b>	<b>▲ 12,843</b>
				余剰分(不足分)	<b>▲ 253,095</b>	<b>▲ 263,445</b>	<b>10,350</b>
				他団体出資等分	-	-	-
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>491,832</b>	<b>505,772</b>	<b>▲ 13,940</b>

【連結会計】

(単位：百万円)

	R6①	R5②	比較①-②		R6①	R5②	比較①-②
<b>資産の部</b>	<b>511,142</b>	<b>524,739</b>	<b>▲ 13,597</b>	<b>負債の部</b>	<b>271,655</b>	<b>283,522</b>	<b>▲ 11,867</b>
<b>固定資産</b>	<b>487,589</b>	<b>498,614</b>	<b>▲ 11,025</b>	<b>固定負債</b>	<b>241,434</b>	<b>253,905</b>	<b>▲ 12,471</b>
有形固定資産	460,025	471,711	▲ 11,686	地方債等	175,253	186,533	▲ 11,280
事業用資産	179,389	183,096	▲ 3,707	長期未払金	59	59	0
インフラ資産	260,641	267,437	▲ 6,796	退職手当引当金	20,697	20,553	144
物品	19,995	21,179	▲ 1,184	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	850	934	▲ 84	その他	45,425	46,761	▲ 1,336
投資その他の資産	26,714	25,969	745	<b>流動負債</b>	<b>30,222</b>	<b>29,616</b>	<b>606</b>
(うち基金)	11,526	11,454	72	1年内償還予定地方債等	23,928	23,905	23
<b>流動資産</b>	<b>23,552</b>	<b>26,124</b>	<b>▲ 2,572</b>	未払金	2,887	2,510	377
現金預金	14,220	15,389	▲ 1,169	未払費用	83	75	8
未収金	3,559	3,492	67	前受金	9	12	▲ 3
短期貸付金	188	179	9	前受収益	-	-	-
基金	5,412	6,899	▲ 1,487	賞与等引当金	2,217	2,059	158
棚卸資産	200	201	▲ 1	預り金	526	530	▲ 4
その他	55	49	6	その他	572	526	46
徴収不能引当金	▲ 81	▲ 84	3	<b>純資産の部</b>	<b>239,486</b>	<b>241,217</b>	<b>▲ 1,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>511,142</b>	<b>524,739</b>	<b>▲ 13,597</b>	固定資産形成分	<b>491,120</b>	<b>504,372</b>	<b>▲ 13,252</b>
				余剰分（不足分）	<b>▲ 252,977</b>	<b>▲ 264,500</b>	<b>11,523</b>
				他団体出資等分	<b>1,344</b>	<b>1,345</b>	<b>▲ 1</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>511,142</b>	<b>524,739</b>	<b>▲ 13,597</b>

## 概要

令和6年度末時点における資産合計は、一般会計等で2,995億99百万円、全体会計で4,918億32百万円、連結会計で5,111億42百万円となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,288億67百万円、全体会計で2,683億65百万円、連結会計で2,716億55百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,707億31百万円、全体会計で2,234億67百万円、連結会計で2,394億86百万円となっております。このうち、資産においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めております。

前年度との比較において、資産の部では、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減少しております。

本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますが、一般会計等の増減の主な要因については、事業用資産において、青森市清掃工場火災対策整備工事、アウガ照明設備更新、滝内福祉館の完成に伴う建物の増、インフラ資産においては道路橋梁の新築等に伴う工作物の増があったものの、事業用建物において筒井小学校旧校舎の解体、有形固定資産全体において、減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっております。投資その他の資産が増となっているのは、市税等の滞納繰越分の圧縮により長期延滞債権が減となったものの、元気都市あおり応援基金等の基金残高が増となり、全体として増となったものであります。流動資産については減となっておりますが、これは現金預金及び財政調整積立金残高の減によるものです。また、負債の部では、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでおり、前年度から約72億円の減となっております。純資産の部については、固定資産形成分が一般会計等において減となっておりますが、これは固定資産と流動資産における短期貸付金及び基金の計上額と連動による影響であります。なお、余剰分（不足分）がマイナス値である場合、資金の調達を起債などの負債に頼らざるを得ない状況を示しております。この余剰分（不足分）が、前年度から増額となっていることは、財政運営上で見れば改善したものと判断されます。

## 2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	128,589	232,597	266,076
業務費用	53,515	112,554	120,564
人件費	15,342	25,580	30,473
物件費等	36,525	60,870	63,637
その他の業務費用	1,648	26,104	26,454
移転費用	75,075	120,043	145,512
経常収益 B	3,711	56,753	59,457
使用料及び手数料	1,422	21,300	21,487
その他	2,289	35,453	37,970
純経常行政コスト A-B=C	124,878	175,844	206,619
臨時損失 D	293	693	705
臨時利益 E	53	472	505
純行政コスト C+D-E=F	125,118	176,065	206,820

### 《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

## 3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

○令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	173,560	225,960	241,217
純行政コスト(△) F	▲ 125,118	▲ 176,065	▲ 206,820
財源 H	121,537	172,428	204,429
税収等	79,751	97,506	112,076
国県等補助金	41,786	74,922	92,353
本年度差額 H-F=I	▲ 3,581	▲ 3,637	▲ 2,390
資産評価差額 J	▲ 2	▲ 2	▲ 2
無償所管換等 K	754	827	827
その他、他団体出資分の増減 L	-	319	▲ 166
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 2,829	▲ 2,493	▲ 1,731
本年度末純資産残高 G+M=N	170,731	223,467	239,486

### 《用語解説》

- ・税収等：市税、地方交付税及び地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

## 《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

		R6①	R5②	比較①－②
行政コスト計算書	経常費用 A	128,589	124,907	3,682
	業務費用	53,515	47,719	5,796
	人件費	15,342	14,318	1,024
	物件費等	36,525	31,606	4,919
	その他の業務費用	1,648	1,794	▲ 146
	移転費用	75,075	77,188	▲ 2,113
	経常収益 B	3,711	3,369	342
	使用料及び手数料	1,422	1,518	▲ 96
	その他	2,289	1,851	438
	純経常行政コスト A－B＝C	124,878	121,538	3,340
臨時損失 D	293	569	▲ 276	
臨時利益 E	53	34	19	
純行政コスト C＋D－E＝F	125,118	122,073	3,045	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	173,560	171,823	1,737
	純行政コスト(△) F	▲ 125,118	▲ 122,073	▲ 3,045
	財源 H	121,537	124,573	▲ 3,036
	税収等	79,751	75,972	3,779
	国県等補助金	41,786	48,601	▲ 6,815
	本年度差額 H－F＝I	▲ 3,581	2,500	▲ 6,081
	資産評価差額 J	▲ 2	6	▲ 8
	無償所管換等 K	754	▲ 769	1,523
	その他、他団体出資分の増減 L	－	－	－
	本年度純資産変動額 I＋J＋K＋L＝M	▲ 2,829	1,737	▲ 4,566
本年度末純資産残高 G＋M＝N	170,731	173,560	▲ 2,829	

【全体会計】

(単位：百万円)

		R6①	R5②	比較①－②
行政コスト計算書	経常費用 A	232,597	228,353	4,244
	業務費用	112,554	106,748	5,806
	人件費	25,580	23,889	1,691
	物件費等	60,870	56,279	4,591
	その他の業務費用	26,104	26,579	▲ 475
	移転費用	120,043	121,605	▲ 1,562
	経常収益 B	56,753	56,428	325
	使用料及び手数料	21,300	20,895	405
	その他	35,453	35,533	▲ 80
	純経常行政コスト A－B＝C	175,844	171,924	3,920
臨時損失 D	693	846	▲ 153	
臨時利益 E	472	136	336	
純行政コスト C＋D－E＝F	176,065	172,634	3,431	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	225,960	223,311	2,649
	純行政コスト(△) F	▲ 176,065	▲ 172,634	▲ 3,431
	財源 H	172,428	175,993	▲ 3,565
	税収等	97,506	93,623	3,883
	国県等補助金	74,922	82,370	▲ 7,448
	本年度差額 H－F＝I	▲ 3,637	3,359	▲ 6,996
	資産評価差額 J	▲ 2	6	▲ 8
	無償所管換等 K	827	▲ 717	1,544
	その他、他団体出資分の増減 L	319	－	319
	本年度純資産変動額 I＋J＋K＋L＝M	▲ 2,493	2,649	▲ 5,142
本年度末純資産残高 G＋M＝N	223,467	225,960	▲ 2,493	

## 【連結会計】

(単位：百万円)

		R6①	R5②	比較①-②
行政 コスト 計算 書	経常費用 A	266,076	262,070	4,006
	業務費用	120,564	114,660	5,904
	人件費	30,473	28,592	1,881
	物件費等	63,637	58,661	4,976
	その他の業務費用	26,454	27,407	▲ 953
	移転費用	145,512	147,410	▲ 1,898
	経常収益 B	59,457	58,487	970
	使用料及び手数料	21,487	20,946	541
	その他	37,970	37,541	429
	純経常行政コスト A-B=C	206,619	203,583	3,036
臨時損失 D	705	847	▲ 142	
臨時利益 E	505	1,369	▲ 864	
純行政コスト C+D-E=F	206,820	203,061	3,759	

純 資 産 変 動 計 算 書	前年度末純資産残高 G	241,217	238,343	2,874
	純行政コスト(△) F	▲ 206,820	▲ 203,061	▲ 3,759
	財源 H	204,429	207,279	▲ 2,850
	税収等	112,076	108,219	3,857
	国県等補助金	92,353	99,061	▲ 6,708
	本年度差額 H-F=I	▲ 2,390	4,219	▲ 6,609
	資産評価差額 J	▲ 2	6	▲ 8
	無償所管換等 K	827	▲ 717	1,544
	その他、他団体出資分の増減 L	▲ 166	▲ 634	468
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 1,731	2,874	▲ 4,605
本年度末純資産残高 G+M=N	239,486	241,217	▲ 1,731	

## 概要

令和6年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,285億89百万円、全体会計で2,325億97百万円、連結会計で2,660億76百万円、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で37億11百万円、全体会計567億53百万円、連結会計594億57百万円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,248億78百万円、全体会計で1,758億44百万円、連結会計で2,066億19百万円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,251億18百万円、全体会計で1,760億65百万円、連結会計で2,068億20百万円となりました。

行政コスト計算書にて、一般会計等における前年度比較では、人件費が10億24百万円の増となっておりますが、人事院勧告による給与・報酬の増、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始の増等によるものです。

物件費等においては49億19百万円の増となっておりますが、これは豪雪に伴う除排雪経費の増により全体として増となったものです。

この他、移転費用が21億13百万円の減となっておりますが、物価高騰対策支援給付金等の減があり、全体として減となったものです。

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末純資産残高から28億29百万円減の1,707億31百万円、全体会計では前年度末から24億93百万円減の2,234億67百万円、連結会計では前年度末から17億31百万円減の2,394億86百万円となっております。一般会計等において、純資産残高が前年度から減少した要因としては、令和6年度において新たな固定資産形成が少なかったことに加え、既存有形固定資産の減価償却が進んだこと、令和5年度中に整備が完了した、規模の大きい資産である青森市総合体育館や筒井小学校新校舎の減価償却が開始したことによるものです。

## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計		
	R6①	R5②	比較①-②	R6①	R5②	比較①-②
<b>業務活動収支</b> ②-①+④-③= A	6,835	9,043	▲ 2,208	14,217	16,582	▲ 2,365
業務支出 ①	116,872	112,850	4,022	213,810	210,153	3,657
業務収入 ②	123,708	122,008	1,700	228,028	226,851	1,177
臨時支出 ③	-	116	▲ 116	-	116	▲ 116
臨時収入 ④	-	-	-	-	-	-
<b>投資活動収支</b> ⑥-⑤= B	▲ 1,821	▲ 4,466	2,645	▲ 5,247	▲ 9,116	3,869
投資活動支出 ⑤	9,843	14,118	▲ 4,275	14,852	19,520	▲ 4,668
投資活動収入 ⑥	8,022	9,652	▲ 1,630	9,605	10,403	▲ 798
<b>基礎的財政収支</b> A+B= C	5,014	4,577	437	8,970	7,466	1,504
<b>財務活動収支</b> ⑧-⑦= D	▲ 7,546	▲ 3,663	▲ 3,883	▲ 10,859	▲ 7,717	▲ 3,142
財務活動支出 ⑦	15,139	12,786	2,353	24,105	22,161	1,944
財務活動収入 ⑧	7,593	9,124	▲ 1,531	13,246	14,444	▲ 1,198
<b>本年度資金収支額</b> C+D= E	▲ 2,531	914	▲ 3,445	▲ 1,889	▲ 251	▲ 1,638
<b>前年度末資金残高</b> F	6,440	5,526	914	12,524	12,776	▲ 252
<b>本年度末資金残高</b> E+F= G	3,909	6,440	▲ 2,531	10,635	12,524	▲ 1,889
前年度末歳計外現金残高 H	292	351	▲ 59	292	351	▲ 59
本年度歳計外現金増減額 I	7	▲ 59	66	7	▲ 59	66
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	299	292	7	299	292	7
<b>本年度末現金預金残高</b> G+J= K	4,208	6,732	▲ 2,524	10,934	12,817	▲ 1,883

### 概要

業務活動収支は、一般会計等で22億8百万円、全体会計で23億65百万円の減となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で26億45百万円、全体会計で38億69百万円の増となっております。また、財務活動収支では、一般会計等で38億83百万円、全体会計で31億42百万円の減となりました。

その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で34億45百万円の減、全体会計では16億38百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で39億9百万円、全体会計で106億35百万円となりました。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で42億8百万円、全体会計では109億34百万円となり、一般会計等では前年から25億24百万円の減、全体会計では18億83百万円の減となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

### 《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
  - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
  - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
  - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
  - ・財務活動収入：市債の借り入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

## 第4 財務書類から分かること（財務分析）

### 財務書類から算出される指標など

#### 1. 青森市の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森市の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、令和6年度決算数値を基に市民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。また、比較参考として前年度数値も記載しております。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】 R5決算：265,073人（R6.3.31） R6決算：261,227人（R7.3.31）

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

##### （1）市民一人当たりの資産・負債等を表す指標

ここでは、市民一人当たりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債（借金）がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、市民一人当たりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。以下の表は、青森市における市民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①市民一人当たりの資産額	R5	116.8万円	190.8万円	198.0万円	BS資産合計／住基台帳人口
	R6	114.7万円	188.3万円	195.7万円	
②市民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	R5	112.0万円	182.0万円	188.1万円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	R6	111.3万円	180.7万円	186.7万円	
③市民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	R5	4.8万円	8.8万円	9.9万円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	R6	3.4万円	7.6万円	9.0万円	
④市民一人当たりの負債額	R5	51.3万円	105.6万円	107.0万円	BS負債合計／住基台帳人口
	R6	49.3万円	102.7万円	104.0万円	
⑤市民一人当たりの地方債残額	R5	45.2万円	78.4万円	79.4万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	R6	43.0万円	75.4万円	76.2万円	
⑥市民一人当たりの純行政コスト	R5	46.1万円	65.1万円	76.6万円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	R6	47.9万円	67.4万円	79.2万円	

##### （2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぎ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計等	全会計	連結会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	R5	98.0%	98.1%	98.0%	PL純行政コスト／NW財源
	R6	102.9%	102.1%	101.2%	

### （３）自律性を表す指標

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等であり受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①受益者負担比率	R5	2.7%	24.7%	22.3%	PL経常収益/PL経常費用
	R6	2.9%	24.4%	22.3%	

### （４）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	R5	62.2%	55.3%	55.7%	BS減価償却累計/((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	R6	63.8%	57.1%	57.5%	

#### 【参考】一般会計等における行政目的別有形固定資産減価償却率

以下の表は、青森市の有形固定資産における有形固定資産減価償却率を行政目的別にまとめたものとなります。R5とR6を比較して、消防については消防団所管施設等の更新により減価償却率が減少しましたが、それ以外の目的別資産においては、減価償却による資産減耗により、老朽化が進んだものとなっております。また、消防においては、施設等の更新を進めているものの、減価償却率が82.8%と減価償却率が高い状況となっております。

行政目的	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
R5決算	65.1%	59.6%	53.6%	58.2%	54.1%	87.8%	50.1%
R6決算	66.2%	61.3%	53.6%	58.9%	55.6%	82.8%	51.3%

### （５）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①純資産比率	R5	56.1%	44.7%	46.0%	BS純資産合計/BS資産合計
	R6	57.0%	45.4%	46.9%	
②将来世代負担比率	R5	42.9%	45.3%	44.6%	(BS地方債+1年内償還予定地方債等)/BS有形固定資産
	R6	41.1%	44.0%	43.3%	

## 2. 各指標による他都市との比較

統一的な基準による財務書類により、数値の作成基準が統一化されたことで、これまでは比較ができなかった他都市との比較が可能となりました。以下の表では、先ほど記載した各指標において、令和5年度決算のうち一般会計等における近隣都市や類似団体である中核市平均との比較をまとめました。

※近隣都市や中核市平均については、令和6年度決算においてすべての団体がそろっていないことから、八戸市、弘前市、令和6年3月31日現在の中核市62市における平成5年度決算の財務書類より算出しております。

※中核市平均の人口【住民基本台帳人口より】 R5決算：360,612人(R6.3.31)

### (1) 市民一人当たりの資産・負債等を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R5決算】	弘前市 【R5決算】	中核市平均 【R5決算】
①市民一人当たりの資産額	114.7万円	116.6万円	150.9万円	151.4万円
②市民一人当たりの固定資産の額	111.3万円	112.1万円	147.5万円	145.4万円
③市民一人当たりの流動資産の額	3.4万円	4.5万円	3.4万円	6.0万円
④市民一人当たりの負債額	49.3万円	59.6万円	53.1万円	43.8万円
⑤市民一人当たりの地方債残額	43.0万円	54.8万円	47.8万円	37.4万円
⑥市民一人当たりの純行政コスト	47.9万円	43.8万円	48.5万円	39.0万円

### (2) 弾力性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R5決算】	弘前市 【R5決算】	中核市平均 【R5決算】
①行政コスト対税収等比率	102.9%	101.7%	101.3%	99.4%

### (3) 自律性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R5決算】	弘前市 【R5決算】	中核市平均 【R5決算】
①受益者負担比率	2.9%	2.4%	3.8%	4.4%

### (4) 資産形成を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R5決算】	弘前市 【R5決算】	中核市平均 【R5決算】
①有形固定資産減価償却率	63.8%	68.6%	62.0%	66.0%

### (5) 世代公平性を表す指標

指 標	青森市	八戸市 【R5決算】	弘前市 【R5決算】	中核市平均 【R5決算】
①純資産比率	57.0%	48.9%	64.8%	71.1%
②将来世代負担比率	41.1%	54.6%	35.7%	28.0%

青森市と他都市を比較した場合、市民一人当たりの資産額については八戸市と同程度であります。中核市平均と比較して少なくなっており、負債額や地方債残額及び純行政コストについては、近隣自治体との比較ではやや低い水準であります。中核市平均と比較して高くなっています。

有形固定資産減価償却率については、中核市平均と比較しても低くなっております。将来世代負担比率が中核市平均と比較しても高いことから、今後、施設の老朽化対策を行う際には、世代間の負担に留意しながら検討する必要があります。

## 【資料】財務書類

# 一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	290,834	固定負債	115,586
有形固定資産	273,174	地方債等	100,788
事業用資産	154,953	長期未払金	-
土地	58,933	退職手当引当金	14,506
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	230,978	その他	292
建物減価償却累計額	△ 140,484	流動負債	13,281
工作物	5,172	1年内償還予定地方債等	11,598
工作物減価償却累計額	△ 3,226	未払金	15
船舶	1,795	未払費用	64
船舶減価償却累計額	△ 726	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,273
航空機	-	預り金	299
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	-	負債合計	128,867
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,249	固定資産等形成分	294,950
インフラ資産	117,645	余剰分（不足分）	△ 124,219
土地	10,171	他団体出資等分	-
建物	4,104		
建物減価償却累計額	△ 3,310		
工作物	302,149		
工作物減価償却累計額	△ 198,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,641		
物品	4,760		
物品減価償却累計額	△ 4,184		
無形固定資産	145		
ソフトウェア	117		
その他	28		
投資その他の資産	17,514		
投資及び出資金	8,569		
有価証券	748		
出資金	7,821		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,659		
長期貸付金	1,939		
基金	5,339		
減債基金	850		
その他	4,490		
その他	232		
徴収不能引当金	△ 223		
流動資産	8,765		
現金預金	4,208		
未収金	389		
短期貸付金	188		
基金	3,929		
財政調整基金	3,929		
減債基金	-		
棚卸資産	32		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 22		
資産合計	299,599	純資産合計	170,731
		負債及び純資産合計	299,599

# 一般会計等行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	128,589
業務費用	53,515
人件費	15,342
職員給与費	10,980
賞与等引当金繰入額	1,204
退職手当引当金繰入額	1,314
その他	1,844
物件費等	36,525
物件費	17,075
維持補修費	8,193
減価償却費	11,257
その他	-
その他の業務費用	1,648
支払利息	539
徴収不能引当金繰入額	175
その他	933
移転費用	75,075
補助金等	22,295
社会保障給付	43,595
他会計への繰出金	8,863
その他	323
経常収益	3,711
使用料及び手数料	1,422
その他	2,289
純経常行政コスト	124,878
臨時損失	293
災害復旧事業費	-
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	111
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	125,118

# 一般会計等純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	173,560	302,486		△ 128,926
純行政コスト (△)	△ 125,118			△ 125,118
財源	121,537			121,537
税収等	79,751			79,751
国県等補助金	41,786			41,786
本年度差額	△ 3,581			△ 3,581
固定資産の変動 (内部変動)		△ 8,288		8,288
有形固定資産等の増加		4,345		△ 4,345
有形固定資産等の減少		△ 11,551		11,551
貸付金・基金等の増加		5,498		△ 5,498
貸付金・基金等の減少		△ 6,580		6,580
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	754	754		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 2,829	△ 7,536		4,707
本年度末純資産残高	170,731	294,950		△ 124,219

# 一般会計等資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	116,872
業務費用支出	41,797
人件費支出	15,054
物件費等支出	25,316
支払利息支出	531
その他の支出	896
移転費用支出	75,075
補助金等支出	22,295
社会保障給付支出	43,595
他会計への繰出支出	8,863
その他の支出	323
業務収入	123,708
税収等収入	79,646
国県等補助金収入	40,499
使用料及び手数料収入	1,423
その他の収入	2,140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,835</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,843
公共施設等整備費支出	4,345
基金積立金支出	5,278
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	8,022
国県等補助金収入	1,287
基金取崩収入	6,178
貸付金元金回収収入	436
資産売却収入	108
その他の収入	13
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,821</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,139
地方債償還支出	15,079
その他の支出	59
財務活動収入	7,593
地方債発行収入	7,593
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 7,546</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,531</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,440</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,909</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>292</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>7</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>299</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,208</b>

## 一般会計等財務書類注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額無し)

連結実質赤字比率 - (赤字額無し)

実質公債費比率 10.9%

将来負担比率 81.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 33,801百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,359 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額  
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 96,298 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	70,088 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	273 百万円
将来負担額	158,726 百万円
充当可能基金額	11,814 百万円
特定財源見込額	1,330 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	96,298 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物  
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 11,442 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,545 百万円  
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	142,517 百万円	138,679 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,194 百万円	3,175 百万円
資金収支計算書	139,323 百万円	141,854 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	6,835 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,287 百万円
債権額等の増減	142 百万円
債務額等の増減	3 百万円
減価償却費	△11,257 百万円
賞与等引当金繰入額	△99 百万円
退職手当引当金繰入額	△189 百万円

徴収不能引当金繰入額	△175 百万円
資産除売却損益等	△128 百万円
投資損失引当金繰入額	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,581 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当事項はありません。

# 全体会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	471,933	固定負債	239,257
有形固定資産	448,165	地方債等	173,291
事業用資産	169,962	長期未払金	-
土地	65,349	退職手当引当金	20,596
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	267,587	その他	45,370
建物減価償却累計額	△ 169,326	流動負債	29,107
工作物	6,986	1年内償還予定地方債等	23,796
工作物減価償却累計額	△ 4,221	未払金	2,614
船舶	1,795	未払費用	65
船舶減価償却累計額	△ 726	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,906
航空機	-	預り金	443
航空機減価償却累計額	-	その他	284
その他	-	負債合計	268,365
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,255	固定資産等形成分	476,562
インフラ資産	259,942	余剰分（不足分）	△ 253,095
土地	21,142	他団体出資等分	-
建物	23,255		
建物減価償却累計額	△ 9,178		
工作物	484,030		
工作物減価償却累計額	△ 262,348		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,902		
物品	46,486		
物品減価償却累計額	△ 28,225		
無形固定資産	662		
ソフトウェア	117		
その他	545		
投資その他の資産	23,107		
投資及び出資金	8,589		
有価証券	748		
出資金	7,841		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,065		
長期貸付金	2,939		
基金	8,145		
減債基金	850		
その他	7,296		
その他	785		
徴収不能引当金	△ 417		
流動資産	19,899		
現金預金	10,934		
未収金	3,442		
短期貸付金	188		
基金	5,194		
財政調整基金	5,194		
減債基金	-		
棚卸資産	174		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	491,832	純資産合計	223,467
		負債及び純資産合計	491,832

## 全体会計行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	232,597
業務費用	112,554
人件費	25,580
職員給与費	19,998
賞与等引当金繰入額	1,801
退職手当引当金繰入額	1,852
その他	1,928
物件費等	60,870
物件費	32,508
維持補修費	8,711
減価償却費	19,617
その他	34
その他の業務費用	26,104
支払利息	1,382
徴収不能引当金繰入額	185
その他	24,537
移転費用	120,043
補助金等	75,995
社会保障給付	43,656
他会計への繰出金	-
その他	393
経常収益	56,753
使用料及び手数料	21,300
その他	35,453
純経常行政コスト	175,844
臨時損失	693
災害復旧事業費	-
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	511
臨時利益	472
資産売却益	53
その他	419
純行政コスト	176,065

## 全体会計純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,960	489,405	△ 263,445
純行政コスト (△)	△ 176,065		△ 176,065
財源	172,428		172,428
税収等	97,506		97,506
国県等補助金	74,922		74,922
本年度差額	△ 3,637		△ 3,637
固定資産の変動 (内部変動)		△ 34,027	34,027
有形固定資産等の増加		8,339	△ 8,339
有形固定資産等の減少		△ 40,329	40,329
貸付金・基金等の増加		5,648	△ 5,648
貸付金・基金等の減少		△ 7,684	7,684
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	827	827	
その他	319	20,359	△ 20,040
本年度純資産変動額	△ 2,493	△ 12,843	10,350
本年度末純資産残高	223,467	476,562	△ 253,095

# 全体会計資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	213,810
業務費用支出	93,775
人件費支出	24,736
物件費等支出	43,767
支払利息支出	1,360
その他の支出	23,912
移転費用支出	120,036
補助金等支出	75,993
社会保障給付支出	43,656
他会計への繰出支出	-
その他の支出	388
業務収入	228,028
税収等収入	105,988
国県等補助金収入	69,831
使用料及び手数料収入	19,821
その他の収入	32,388
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>14,217</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,852
公共施設等整備費支出	7,842
基金積立金支出	5,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,219
その他の支出	0
投資活動収入	9,605
国県等補助金収入	1,698
基金取崩収入	7,262
貸付金元金回収収入	436
資産売却収入	108
その他の収入	101
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,247</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,105
地方債償還支出	23,999
その他の支出	105
財務活動収入	13,246
地方債発行収入	13,246
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 10,859</b>
本年度資金収支額	△ 1,889
前年度末資金残高	12,524
本年度末資金残高	10,635
前年度末歳計外現金残高	292
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	299
本年度末現金預金残高	10,934

## 全体会計財務書類注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法  
ただし、公営企業会計において以下のとおりです。  
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 連結会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	487,589	固定負債	241,434
有形固定資産	460,025	地方債等	175,253
事業用資産	179,389	長期未払金	59
土地	68,023	退職手当引当金	20,697
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	282,866	その他	45,425
建物減価償却累計額	△ 178,821	流動負債	30,222
工作物	12,621	1年内償還予定地方債等	23,928
工作物減価償却累計額	△ 8,886	未払金	2,887
船舶	1,795	未払費用	83
船舶減価償却累計額	△ 726	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,217
航空機	-	預り金	526
航空機減価償却累計額	-	その他	572
その他	-	負債合計	271,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,255	固定資産等形成分	491,120
インフラ資産	260,641	余剰分（不足分）	△ 252,977
土地	21,256	他団体出資等分	1,344
建物	23,491		
建物減価償却累計額	△ 9,346		
工作物	486,005		
工作物減価償却累計額	△ 263,841		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	2,937		
物品	51,951		
物品減価償却累計額	△ 31,956		
無形固定資産	850		
ソフトウェア	117		
その他	733		
投資その他の資産	26,714		
投資及び出資金	8,785		
有価証券	943		
出資金	7,841		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,065		
長期貸付金	2,939		
基金	11,526		
減債基金	850		
その他	10,676		
その他	816		
徴収不能引当金	△ 417		
流動資産	23,552		
現金預金	14,220		
未収金	3,559		
短期貸付金	188		
基金	5,412		
財政調整基金	5,412		
減債基金	-		
棚卸資産	200		
その他	55		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	511,142	純資産合計	239,486
		負債及び純資産合計	511,142

## 連結会計行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	266,076
業務費用	120,564
人件費	30,473
職員給与費	24,285
賞与等引当金繰入額	2,088
退職手当引当金繰入額	1,865
その他	2,235
物件費等	63,637
物件費	34,480
維持補修費	8,999
減価償却費	19,874
その他	284
その他の業務費用	26,454
支払利息	1,392
徴収不能引当金繰入額	185
その他	24,877
移転費用	145,512
補助金等	63,547
社会保障給付	81,533
他会計への繰出金	-
その他	432
経常収益	59,457
使用料及び手数料	21,487
その他	37,970
純経常行政コスト	206,619
臨時損失	705
災害復旧事業費	-
資産除売却損	182
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	524
臨時利益	505
資産売却益	57
その他	448
純行政コスト	206,820

## 連結会計純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	合 計	余剰分 (不足分)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	241,217	504,372	△ 264,500	1,345
純行政コスト (△)	△ 206,820		△ 206,791	△ 29
財源	204,429		204,402	27
税金等	112,076		112,076	-
国県等補助金	92,353		92,326	27
本年度差額	△ 2,390		△ 2,389	△ 2
固定資産の変動 (内部変動)		△ 34,253	34,253	
有形固定資産等の増加		8,460	△ 8,460	
有形固定資産等の減少		△ 40,745	40,745	
貸付金・基金等の増加		6,240	△ 6,240	
貸付金・基金等の減少		△ 8,209	8,209	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	827	827		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 166	20,176	△ 20,341	
本年度純資産変動額	△ 1,730	△ 13,252	11,523	△ 1
本年度末純資産残高	239,486	491,120	△ 252,977	1,344

## 連結会計財務書類注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法  
ただし、公営企業会計において以下のとおりです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
  - 先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法

律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

農業集落排水事業会計	公営企業会計	全部連結	－
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.63%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 19.62% (特別会計分) 22.21%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.35%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	－
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市文化観光振興財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
  - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
 なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適応しており、共通経費(総務費・議会費)78.478～100%、民生費 91.127%、衛生費 50.0～89.0%、青森消防費 100%等となっております。
  - III 地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
  - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。  
 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
 また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



令和8年3月24日作成